

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日 東

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 田辺 円  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-4431-7215  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	659,656	17.1	20,401	117.5	18,404	108.1	15,722	109.7
2022年3月期	563,414	—	9,379	—	8,844	—	7,497	—

(注) 包括利益 2023年3月期 13,012百万円(△6.4%) 2022年3月期 13,904百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	219.09	—	25.4	5.9	3.1
2022年3月期	104.39	—	15.0	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 48百万円 2022年3月期 103百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	330,662	67,808	20.5	944.75
2022年3月期	290,707	56,374	19.4	783.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 67,730百万円 2022年3月期 56,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,308	△8,530	4,205	30,699
2022年3月期	4,821	△2,678	△11,803	22,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	1,025	13.4	2.0
2023年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,464	9.1	2.3
2024年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		15.0	

(注) 2023年3月期中間配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	650,000	△1.5	17,000	△16.7	13,500	△26.6	10,500	△33.2	146.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	73,244,408株	2022年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,552,732株	2022年3月期	1,410,953株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	71,762,323株	2022年3月期	71,823,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	136,695	△47.0	1,474	△23.4	1,728	△46.8	1,911	7.3
2022年3月期	257,822	1.9	1,925	29.2	3,246	—	1,782	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	26.64		—					
2022年3月期	24.82		—					

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2022年10月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施し、当社の紙パルプ等卸売事業を吸収分割承継会社（当社100%子会社）である「国際紙パルプ商事分割準備株式会社」（2022年10月1日付で「国際紙パルプ商事株式会社」に商号変更）に承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	79,388	45,008	45,008	43,991	56.7	627.81	612.41	
2022年3月期	165,694	43,991	43,991	43,991	26.5	612.41	612.41	

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,008百万円 2022年3月期 43,991百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2023年6月7日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染も下火となり、政府による入国時の水際対策の緩和や旅行支援などもあり、漸く、景気に回復の兆しが見え始めてきましたが、その一方で、原燃料価格の高騰によるコストプッシュ型インフレの進行や、深刻な人手不足が新たな課題となっています。

世界経済においても欧米を中心に金融引き締めや高インフレによるリセッションによって、需要に陰りが見え始め、中国もゼロコロナ政策の後遺症で経済の停滞が続いています。以上の環境下、当社グループでは価格政策とM&Aによるパッケージ事業の拡大などによって国内、海外共に業績を伸ばすことが出来ました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,596億56百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は204億1百万円（前年同期比117.5%増）、経常利益は184億4百万円（前年同期比108.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、157億22百万円（前年同期比109.7%増）となりました。

なお、当社は、2022年10月1日付で持株会社体制に移行し、100%子会社である国際紙パルプ商事分割準備株式会社に紙パルプ等卸売事業を承継いたしました。また同日付で、当社は「国際紙パルプ商事株式会社」から「KPPグループホールディングス株式会社」に、国際紙パルプ商事分割準備株式会社は「国際紙パルプ商事株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

また、この持株会社制移行に伴う組織再編により、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### ②当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

##### <北東アジア>

###### <日本>

紙分野では、情報媒体のデジタル化が加速し、グラフィック用紙の減少に歯止めがかからず、数量は前年を下回りましたが、二次から三次に亘る価格修正によって増収となりました。

板紙分野は、段ボール原紙は飲料用包装資材向けの販売は堅調に推移したものの、輸出の減少やインフレによる消費の減退もあり、通年での販売数量は前年を下回りました。紙器用板紙はインバウンド需要を期待しましたが、回復は限定的であり、販売数量は前年を下回りました。

製紙原料分野では、国内の古紙発生量が減少する中、回収手段の多様化を図り、販売数量・売上高共に大きく伸長しました。市販パルプは、国内家庭紙メーカー向けの需要が減少し、数量は前年を下回ったものの、販売単価の上昇によって売上高は前年を大きく上回りました。

###### <中国>

2022年12月上旬まで続いたゼロコロナ政策による経済停滞、及びその後の感染爆発による社会混乱の影響を受け、販売数量・売上高いずれも前年を下回りました。また、景気の後退や、需給バランスの悪化に伴い、年度の後半は紙の市況が大幅に下落し、利益においても前年を大幅に下回りました。

この結果、北東アジア事業の売上高は305,461百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は3,432百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

##### <欧州/南米>

欧州事業は、コンテナ不足や大手製紙メーカーのストライキなどが重なり、年央まで需給がタイトな状況が続きました。また、原燃料高騰による数次の価格修正も加わり、特にペーパー事業の業績は大きく改善しました。パッケージ事業においても、需要の回復と、M&Aによる事業規模拡大によって前年を上回りました。ビジュアルコミュニケーション事業も、各種イベントや車両グラフィックの需要が活発となり、業績は堅調に推移しました。ラテンアメリカはパッケージ事業を中心に底堅く堅調でした。

この結果、欧州/南米事業の売上高は303,709百万円（前年同期比28.5%増）、セグメント利益は16,453百万円（前年同期比176.0%増）となりました。

## &lt;アジアパシフィック&gt;

## &lt;オセアニア&gt;

ANZ市場（豪州・ニュージーランド）については、コロナ禍からの回復に加え、原燃料価格の高騰による価格上昇基調が続きました。また、これまで行ってきたM&Aによる事業規模拡大の効果もあり、増収・増益となりました。

## &lt;東南アジア&gt;

アセアン地域では、依然として経済が完全回復には至っていないものの、事業再構築の効果により損益面では改善が進みました。また、シンガポールにおけるビジュアルコミュニケーション事業の投資案件が業績に貢献し、売上高は前年を上回りました。

この結果、アジアパシフィック事業の売上高は49,269百万円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益は2,186百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

全国主要都市のオフィスビル市場は、新型コロナウイルス感染拡大以降上昇基調にあった平均空室率は緩やかに改善しつつあるものの、新築ビルの竣工を控え、先行きは不透明な状況にあります。また、賃料相場については、テナント確保のための賃料調整などから弱含みで推移しております。

当社グループにおきましては、一部テナントビルの管理体制見直しによる増収があったものの、賃貸駐車場の再開発やKPP八重洲ビルの入居者入れ替えによる空室期間の発生などから賃料収入が減少し、前年比で減収・減益となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は1,216百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は115百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、3,306億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ399億55百万円増加しました。これは主に、商品及び製品の増加、現金及び預金の増加によるものであります。

## (負債)

負債は、2,628億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ285億21百万円増加しました。これは主に、短期借入金金の増加、社債の増加によるものであります。

## (純資産)

純資産は、678億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億33百万円増加し、自己資本比率は20.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益及び社債の発行で獲得した資金を、棚卸資産の取得及び固定資産の取得に充当したことで、前連結会計年度末比80億68百万円増加し、306億99百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は103億8百万円(前期は48億21百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得及び減価償却費の計上、棚卸資産の取得によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は85億30百万円(前期は26億78百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は42億5百万円(前期は118億3百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行、リース債務の返済によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、世界経済は長期化するロシアによるウクライナ侵攻や、インフレの高まりや金融政策の引き締めによる景気の後退懸念等により、不透明な事業環境が続くものと想定されます。また、我が国経済におきましては、ウィズコロナ政策が継続する中、更なるインバウンド需要の回復が見込まれ、個人消費マインドの高まりが期待されるものの、各種消費財の値上がりや賃金上昇の抑制などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境下、2024年3月期の連結業績予想は、以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期業績予想	百万円 650,000	百万円 17,000	百万円 13,500	百万円 10,500
2023年3月期経営成績	百万円 659,656	百万円 20,401	百万円 18,404	百万円 15,722
増減	百万円 △9,656	百万円 △3,401	百万円 △4,904	百万円 △5,222

2023年3月期は、日本を中心とした北東アジア、欧州・南米、オセアニアにおいて、ペーパー事業を中心とした販売価格の上昇に伴う一過性の在庫売買益拡大により、過去最高の業績となりました。

2024年3月期は、ペーパー事業においてはグラフィック用紙の需要減少を各セグメント地域で見込みますが、販売価格の維持を想定しており一定の利益は確保するものの、昨年発生した在庫販売における一過性の利益は消失する見込みであることから、全体としては減益を想定しております。欧州・南米、オセアニアにおけるパッケージ事業・ビジュアルコミュニケーション事業においては、M&Aで取得した事業会社の業績がフル寄与することや、旺盛な需要を取り込むことにより、ペーパー事業の落ち込みをカバーする見込であります。

以上の状況から、売上高は前期比横ばい、各段階利益においては減益を見込んでおります。

なお、想定為替レートは130.0円/ユーロ、80.0円/豪州ドル、125.0円/米ドル、17.0円/人民元です。

## \*将来情報に関するご注意

ここに記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,634	30,731
受取手形	10,787	8,801
売掛金	100,380	104,583
電子記録債権	15,797	19,489
商品及び製品	51,270	72,237
その他	14,830	14,655
貸倒引当金	△5,177	△6,901
流動資産合計	210,523	243,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,333	8,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,467	1,721
工具、器具及び備品（純額）	1,184	1,642
土地	9,268	9,189
リース資産（純額）	210	239
使用権資産（純額）	14,997	15,706
建設仮勘定	734	402
有形固定資産合計	34,196	37,063
無形固定資産		
のれん	4,508	5,330
ソフトウェア	4,583	6,139
顧客関連資産	—	2,277
その他	156	148
無形固定資産合計	9,248	13,896
投資その他の資産		
投資有価証券	17,028	17,971
長期貸付金	22	16
繰延税金資産	1,499	5,378
退職給付に係る資産	16,518	9,554
その他	11,809	13,594
貸倒引当金	△10,139	△10,411
投資その他の資産合計	36,738	36,104
固定資産合計	80,183	87,065
資産合計	290,707	330,662



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,743	93,570
電子記録債務	3,760	3,848
短期借入金	26,615	52,884
コマーシャル・ペーパー	11,000	10,000
前受金	1,961	1,513
リース債務	4,853	5,347
未払法人税等	1,264	4,034
賞与引当金	3,290	4,324
役員賞与引当金	184	220
ポイント引当金	23	21
製品保証引当金	25	30
事業整理損失引当金	759	1,010
危険費用引当金	76	362
その他	25,606	30,778
流動負債合計	170,164	207,947
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	42,622	21,425
リース債務	11,750	12,593
繰延税金負債	1,910	5,346
役員退職慰労引当金	18	1
役員株式給付引当金	166	271
危険費用引当金	384	432
退職給付に係る負債	4,616	2,111
資産除去債務	434	438
その他	2,263	2,283
固定負債合計	64,167	54,905
負債合計	234,332	262,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	38,225	52,629
自己株式	△535	△788
株主資本合計	49,705	63,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,480	4,056
繰延ヘッジ損益	△112	33
為替換算調整勘定	△782	1,405
退職給付に係る調整累計額	4,000	△1,623
その他の包括利益累計額合計	6,586	3,872
非支配株主持分	82	77
純資産合計	56,374	67,808
負債純資産合計	290,707	330,662



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	563,414	659,656
売上原価	470,463	539,072
売上総利益	92,951	120,584
販売費及び一般管理費		
販売費	15,616	18,104
従業員給料及び手当	30,491	34,818
賞与引当金繰入額	3,265	4,235
役員賞与引当金繰入額	184	218
退職給付費用	1,863	648
貸倒引当金繰入額	255	1,591
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
役員株式給付引当金繰入額	68	208
その他	31,823	40,358
販売費及び一般管理費合計	83,571	100,182
営業利益	9,379	20,401
営業外収益		
受取利息	31	53
受取配当金	385	444
持分法による投資利益	103	48
為替差益	373	—
貸倒引当金戻入額	933	1,160
その他	336	622
営業外収益合計	2,164	2,328
営業外費用		
支払利息	1,604	1,634
売上債権売却損	393	835
為替差損	—	675
保険料	388	543
その他	312	637
営業外費用合計	2,699	4,325
経常利益	8,844	18,404

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,344	922
投資有価証券売却益	265	48
その他	345	—
特別利益合計	1,956	971
特別損失		
事業構造改善費用	331	—
固定資産売却損	1	14
固定資産除却損	348	31
減損損失	204	—
為替換算調整勘定取崩額	—	19
投資有価証券評価損	681	—
その他	4	0
特別損失合計	1,572	66
税金等調整前当期純利益	9,227	19,309
法人税、住民税及び事業税	2,892	4,568
法人税等調整額	△1,178	△984
法人税等合計	1,713	3,583
当期純利益	7,513	15,725
非支配株主に帰属する当期純利益	16	3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,497	15,722

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,513	15,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	575
繰延ヘッジ損益	△58	146
為替換算調整勘定	555	2,147
退職給付に係る調整額	6,168	△5,624
持分法適用会社に対する持分相当額	42	40
その他の包括利益合計	6,390	△2,713
包括利益	13,904	13,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,888	13,009
非支配株主に係る包括利益	16	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	7,833	31,826	△1,089	43,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益			7,497		7,497
自己株式の消却		△540		540	—
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△540	6,398	553	6,411
当期末残高	4,723	7,292	38,225	△535	49,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	3,798	△54	△1,380	△2,167	92	43,581
当期変動額						
剰余金の配当						△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益						7,497
自己株式の消却						—
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△317	△58	597	6,168	△10	6,380
当期変動額合計	△317	△58	597	6,168	△10	12,792
当期末残高	3,480	△112	△782	4,000	82	56,374

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	7,292	38,225	△535	49,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
親会社株主に帰属する当期純利益			15,722		15,722
自己株式の取得				△354	△354
自己株式の処分				102	102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,403	△252	14,151
当期末残高	4,723	7,292	52,629	△788	63,857

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	3,480	△112	△782	4,000	82	56,374
当期変動額						
剰余金の配当						△1,318
親会社株主に帰属する当期純利益						15,722
自己株式の取得						△354
自己株式の処分						102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	575	146	2,188	△5,624	△4	△2,717
当期変動額合計	575	146	2,188	△5,624	△4	11,433
当期末残高	4,056	33	1,405	△1,623	77	67,808

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,227	19,309
減価償却費	7,226	7,706
減損損失	204	—
のれん償却額	638	1,227
持分法による投資損益 (△は益)	△103	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	681	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	△803
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	948	815
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△968	179
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△416	△497
支払利息	1,604	1,634
固定資産除売却損益 (△は益)	△994	△876
投資有価証券売却損益 (△は益)	△261	△48
為替換算調整勘定取崩額	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	1,633	△769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,982	△16,374
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,585	△603
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,498	△272
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,561	2,457
その他	△1,154	100
小計	16,001	13,273
利息及び配当金の受取額	438	516
利息の支払額	△1,667	△1,752
法人税等の支払額	△9,950	△1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,821	10,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△28
定期預金の払戻による収入	2	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,182	△5,957
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,795	2,617
投資有価証券の取得による支出	△227	△112
投資有価証券の売却による収入	494	103
事業譲受による支出	△341	△345
貸付けによる支出	△65	△44
貸付金の回収による収入	171	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,247	△4,682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△86	—
その他	6	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,678	△8,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,357	1,475
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	11,000	△1,000
長期借入れによる収入	28,310	2,050
長期借入金の返済による支出	△874	△1,565
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△4,783	△5,427
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,098	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,803	4,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,748	2,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,912	8,068
現金及び現金同等物の期首残高	30,543	22,631
現金及び現金同等物の期末残高	22,631	30,699



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

在外連結子会社における数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理の方法の数理計算上の差異の費用処理年数について、一部の在外連結子会社は、従業員の平均残存勤務期間として1年～4年で費用処理していましたが、前連結会計年度末における平均残存勤務期間の変動により、1年～5年に変更しております。当該変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

また、在外連結子会社のうち、英国のAntalis Ltdにおける確定給付年金制度に関する数理計算上の差異の費用処理年数は、退職者の平均年齢から在籍する従業員の連結貸借対照表日現在の平均年齢を控除して見積もる方法から、退職給付算定上の標準的な退職年齢から在籍する従業員の連結貸借対照表日現在の平均年齢を控除して見積もる方法に変更しております。この結果、翌連結会計年度末より、数理計算上の差異の費用処理年数について1年～5年から11年に変更となります。

当該変更は、従来の計算方法では実態と異なる平均残存勤務期間が算定されたため、より実態に即した合理的な計算方法に変更するものであります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ペーパー事業、パッケージ事業、ビジュアルコミュニケーション事業を中心としてグローバルに事業を展開しております。国際紙パルプ商事、Antalis S.A.S.、Spicersの3社の中核事業会社を傘下とする体制の下、それぞれが各地域における包括的な戦略等を立案し、事業運営をおこなっております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「北東アジア」「欧州/南米」「アジアパシフィック」のエリア別及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容及び、主な国又は地域は以下の通りです。

## ・北東アジア

日本、中国、台湾、香港、韓国等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

## ・欧州/南米

フランス、イギリス、ドイツ、スイス、チリ等において、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。

## ・アジアパシフィック

オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

## ・不動産賃貸

日本において、不動産を賃貸しております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

事業規模の拡大に伴うグローバル・ガバナンスの強化とポートフォリオ改革及び新規事業の拡大並びにサステナビリティ・マネジメントの推進を目的とし、当社は2022年10月1日付で持株会社体制に移行しました。

これに伴う組織再編により、「北東アジア」「欧州/南米」「アジアパシフィック」のエリアでそれぞれ事業を展開する、国際紙パルプ商事、Antalis、Spicers 3社の中核事業会社を傘下とする体制の下、現在、経営上の意思決定や業績の評価等を行っております。

以上のことを背景に、マネジメント・アプローチの観点や、株主をはじめとするステークホルダーに対して事業を適切に説明すること等を目的として、報告セグメントを従来の「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」をエリア別の「北東アジア」、「欧州/南米」、「アジアパシフィック」へ変更しておりま

す。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注) 1	連結財務諸 表 計上額(注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジアパシ フィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	287,390	236,383	38,409	1,230	563,414		563,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,638	375	29	27	2,071	△2,071	—
計	289,028	236,759	38,439	1,258	565,485	△2,071	563,414
セグメント利益	3,479	5,961	1,234	176	10,731	△1,471	9,379
セグメント資産	123,450	103,195	33,076	12,783	272,506	18,200	290,707
その他の項目							
減価償却費	340	5,706	973	183	7,204	22	7,226
のれん償却額	105	—	533	—	638	—	638
持分法適用会社への投資額	1,419	—	—	—	1,419	—	1,419
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	647	1,803	65	424	2,941	241	3,182

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,471百万円は、セグメント間取引消去△17百万円及び全社費用△1,454百万円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費でありま  
す。

(2) セグメント資産の調整額18,200百万円は、セグメント間取引消去△20,749百万円及び全社資産38,950百万  
円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管  
理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額(注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジアパシ フィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	305,461	303,709	49,269	1,216	659,656	—	659,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,598	69	12	236	1,917	△1,917	—
計	307,059	303,779	49,281	1,452	661,574	△1,917	659,656
セグメント利益	3,432	16,453	2,186	115	22,187	△1,786	20,401
セグメント資産	128,120	122,663	37,488	14,384	302,656	28,005	330,662
その他の項目							
減価償却費	423	6,042	1,044	185	7,695	10	7,706
のれん償却額	64	402	761	—	1,227	—	1,227
持分法適用会社への投資額	1,489	—	—	—	1,489	—	1,489
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,288	2,675	160	1,474	5,599	357	5,957

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,786百万円は、セグメント間取引消去142百万円及び全社費用△1,928百万円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費でありま  
す。

(2) セグメント資産の調整額28,005百万円は、セグメント間取引消去△39,237百万円及び全社資産67,243百万  
円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管  
理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	783.65円	944.75円
1株当たり当期純利益金額	104.39円	219.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,410千株、当連結会計年度1,552千株)。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,420千株、当連結会計年度1,482千株)。
3. 1株当たり当期純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,374	67,808
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	82	77
(うち非支配株主持分(百万円))	(82)	(77)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,291	67,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,833	71,691

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,497	15,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,497	15,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,824	71,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (公正取引委員会による調査について)

2023年4月11日、当社の連結子会社である国際紙パルプ商事株式会社は、独立行政法人国立印刷局が発注する再生巻取用紙の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社と国際紙パルプ商事株式会社は、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響額を合理的に見積ることは困難であります。